

議案第 1 3 号

羽生市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

羽生市国民健康保険税条例（昭和 2 9 年条例第 2 1 号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあつては「改正前部分」と、改正後の欄にあつては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- （ 1 ） 改正前部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正前部分を当該改正後部分に改める。
- （ 2 ） 改正前部分のみ存在するときは、当該改正前部分を削る。
- （ 3 ） 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改 正 後	改 正 前
（課税額）	（課税額）
第 2 条 （略）	第 2 条 （略）
2 前項第 1 号の基礎課税額は、世帯主（前条第 2 項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額及び資産割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が <u>5 8 万円</u> を超える場合においては、基礎課税額は、 <u>5 8 万円</u> とする。	2 前項第 1 号の基礎課税額は、世帯主（前条第 2 項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額及び資産割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が <u>5 4 万円</u> を超える場合においては、基礎課税額は、 <u>5 4 万円</u> とする。
3・4 （略）	3・4 （略）
（国民健康保険税の減額）	（国民健康保険税の減額）
第 1 9 条 次の各号のいずれかに掲げる国民健康保険税の納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は、第 2 条第 2 項本文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が <u>5 8 万円</u> を超える場合には、 <u>5 8 万円</u> ）、同条第 3 項本文の後期高齢者支援金等課税額からウに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が 1 9	第 1 9 条 次の各号のいずれかに掲げる国民健康保険税の納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は、第 2 条第 2 項本文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が <u>5 4 万円</u> を超える場合には、 <u>5 4 万円</u> ）、同条第 3 項本文の後期高齢者支援金等課税額からウに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が 1 9

<p>万円を超える場合には、19万円) 並びに同条第4項本文の介護納付金 課税額からエに掲げる額を減額して 得た額(当該減額して得た額が16 万円を超える場合には、16万円) の合算額とする。 (1)～(3) (略)</p>	<p>万円を超える場合には、19万円) 並びに同条第4項本文の介護納付金 課税額からエに掲げる額を減額して 得た額(当該減額して得た額が16 万円を超える場合には、16万円) の合算額とする。 (1)～(3) (略)</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 附 則

### (施行期日)

- 1 この条例は、平成31年4月1日から施行する。

### (適用区分)

- 2 この条例による改正後の羽生市国民健康保険税条例の規定は、平成31年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、平成30年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

平成31年2月25日提出

埼玉県羽生市長 河 田 晃 明